31 01 02 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月19日（火）

事務事業	土地評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3130
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市都市計画税条例				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	本事業は固定資産税、都市計画税を賦課するにあたり、土地の評価について、価格を決定するための鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの委託を行い、適正な土地の評価を行う。
目的 ※何のために	固定資産税、都市計画税を賦課するため
対象 ※誰・何を対象に	賦課期日（毎年１月１日）現在において、市内に所在する土地及びその土地を所有する人
手段 ※どのように	鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの業務委託を行う。 また、現地調査を行い、評価額を算出する。
成果 ※何を求めるか	適正な土地の評価を行う。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	土地評価賦課事務費	89,507,593
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- ・土地調査
- ・土地評価
- ・公図、地番図等課税資料の整備保存
- ・令和３基準年度土地評価支援業務委託
- ・平成３０年度標準宅地不動産鑑定評価業務委託（時点修正）
- ・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画					令和３基準年度　本鑑定			
事業費	予算（現額）		36,424,000	41,566,000	90,890,000	43,087,000	40,288,000	
	決算額		35,519,784	39,088,104	89,507,593	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	35,519,784	39,088,104	89,507,593	43,087,000	40,288,000	
人件費	従事職員数（人）		7.30	6.40	5.60	5.60	5.60	
	人件費相当試算※１		56,786,700	49,804,800	44,021,600	45,628,800	45,628,800	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			92,306,484	88,892,904	133,529,193	88,715,800	85,916,800	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	評価対象筆数（課税筆のみ）	目標値	千筆							■
			実績値		147.00	147.00	147.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		評価対象筆数については、分合筆等により対象数が決まるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における総筆数									
□	活動指標２	固定資産税納税義務者数（土地）	目標値	人							■
			実績値		42,065.00	42,332.00	42,669.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における納税義務者数									
□	活動指標３	都市計画税納税義務者数（土地）	目標値	人							■
			実績値		23,890.00	23,974.00	24,287.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における納税義務者数									
□	成果指標１	賦課に関する苦情件数（土地）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情件数０件を目標値としている							
		市長への手紙及びホームページの									
■	活動指標４	固定資産税調定額（土地）	目標値	百万円							■
			実績値		2,860.00	2,871.00	2,882.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		最終調定表による調定額（千円）									
■	活動指標５	都市計画税調定額（土地）	目標値	百万円							■
			実績値		282.00	284.00	285.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		最終調定表による調定額（千円）									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 令和２年度課税に向けて、土地価格の時点修正を実施し、評価対象について評価を行うとともに、令和３基準年度評価替えに向けて、標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（本鑑定）を実施した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 土地については、現況調査を実施し、適正な課税処理を行った結果、賦課に対する苦情は無かった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 ３年に１度の標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（本鑑定）や、５年に１度の税務地図情報システムの更新業務が重なったが、土地評価における重要な業務を順調に遂行することができた。

評価者	課長補佐兼土地係長　堀　雅士

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	土地評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3130

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

定められた期間内に、適正な評価を確実に行うことが、土地の評価、賦課において最も重要なことである。令和元年度は、令和３基準年度評価替えに向けた２年目であり、標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（本鑑定）を実施し、計画的に評価替え業務を遂行することができた。土地評価について、引き続き効率的な調査、適正な土地評価を行うものとする。

評価者	市民生活部次長兼資産税課長　島崎　賢二

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

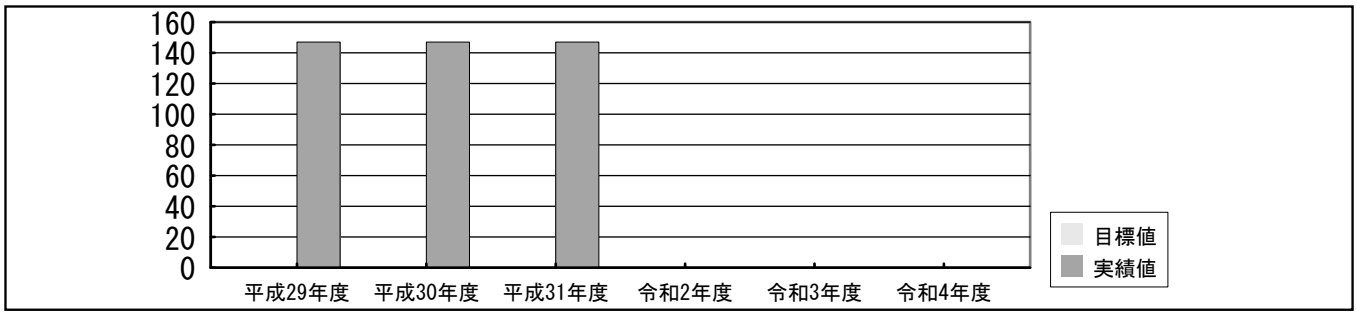
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

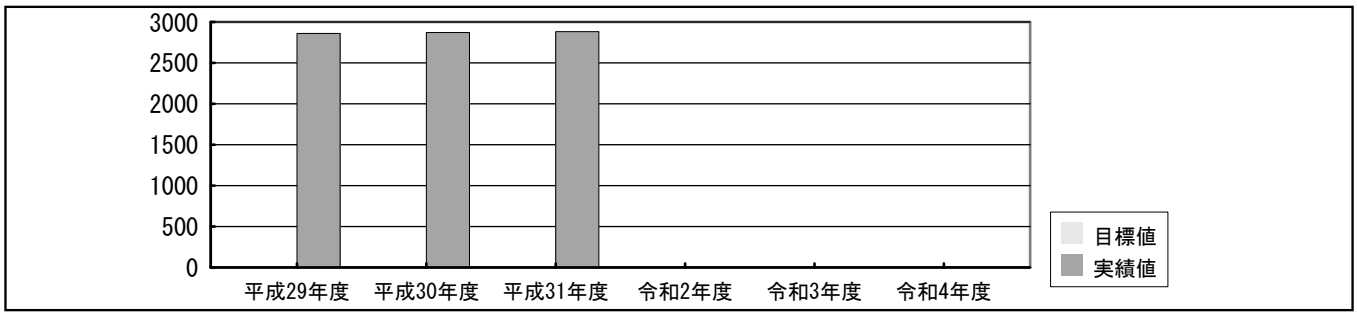
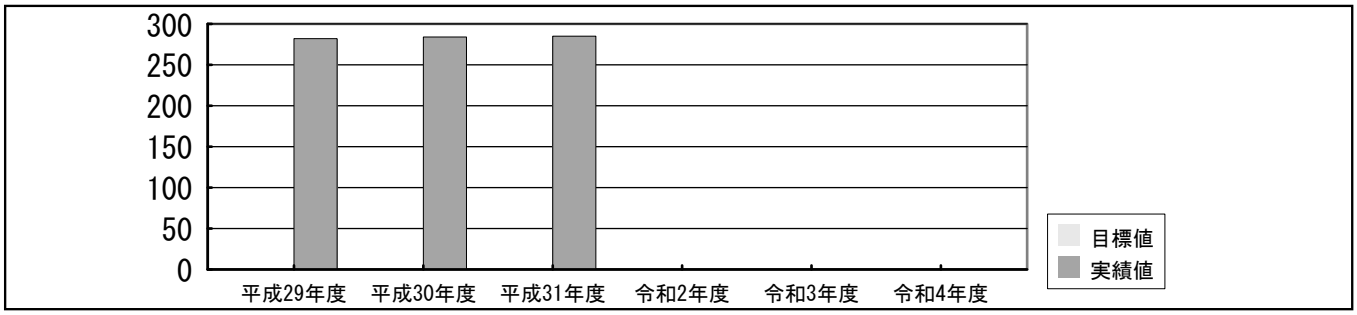
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	評価対象筆数（課税筆のみ）



区分	活動指標４	指標名	固定資産税調定額（土地）



区分	活動指標５	指標名	都市計画税調定額（土地）